

平成 21 年 3 月 24 日		於：岐阜商工会議所内岐阜経済記者クラブ
担当部	担当者	電話番号
企業支援部	主任研究員 小川 雅雄	058-277-1085

「岐阜県の景況調査（2009 年 第 1 四半期）」について

概況：製造業を中心に売上の減少に歯止めがかからず、
景況感は過去最低を記録した。先行きの不透明感
が増すなか、雇用過剰感も更に増している。

今回の調査結果の特徴

世界的な景気の急激かつ大幅な減速により、自動車産業を中心とした在庫調整等の影響による売上高減少やそれに伴う生産計画等の大幅な下方修正といった情勢を反映して、今回の調査では、製造業を中心に景況感をはじめ売上高、生産量、受注量、販売価格等の各DIが軒並み大幅に低下した。

更に円高の影響も加わって輸出型製造業の業況が急激に悪化し、製造業の輸出向け売上高DIは低下した。

売上高や生産量が減少し、原油価格等の下落を受けて原材料仕入価格DIは2期連続で大幅に低下したものの、製品販売価格DIも同様に低下したため「景況感」は過去最低を記録した。

業種によりバラツキはあるものの、資金繰りDIは7期連続で悪化しているため今後の動向に注意が必要である。

景気悪化や減産等に伴い雇用DIは大幅に上昇し4期連続で上昇した。すべての業種で上昇し、2期連続で「過剰」企業数が「不足」企業数を上回り、雇用の過剰感が増している。

世界経済不安や消費者マインドの落ち込み等景気の先行きが不透明であり、売上高や生産量、受注量、販売価格等各DIは低下予想をしているが、来期の景況感は期待を込めほぼ横ばいと予測している。

D I 別の状況

景況D Iは、原材料仕入価格の低下というプラス要因はあるものの、製品販売価格の低下や輸出を中心に売上高や生産量が減少するなかで、採算も更に悪化し過去最低のマイナス87.6まで6期連続で低下した。

2007年第1四半期以降低下傾向が続いている売上高D Iは、大幅に低下し全業種で軒並み悪化した。

業種別では、「化学・プラスチック」の52.9ポイントの低下や「金属製品」の51.0ポイントの低下をはじめとして製造業のすべての業種で20.0ポイント以上大幅に低下した。

輸出向け売上高D Iは、世界的景気悪化や円高の影響で、前期から14.6ポイント低下した。「繊維・衣服」のみ11.9ポイント上昇した反面「木材・家具」は50.0の大幅な低下となった。

生産量D Iは、「金属製品」の51.0ポイントの低下をはじめすべての業種で軒並み低下し、10期連続の低下となった。

2007年第1四半期以降低下傾向が続いている受注量D Iは、6期連続で低下した。製造業では「化学・プラスチック」の52.9ポイントの低下をはじめすべての業種で低下した。非製造業では「小売」「サービス（余暇関連）」は上昇したが、その他の5業種は低下した。

在庫量D Iは、在庫調整の影響もあり3期連続で低下した。製造業では「食品」の上昇、「木材・家具」の横ばいを除き低下した。非製造業では「飲食店」を除き低下した。

販売価格D Iは2期連続で低下し、「食品」の上昇を除きすべての業種で低下した。特に、47.6ポイント低下した「金属製品」や「機械」の39.0ポイント低下、「繊維・衣服」の38.4ポイント低下等多くの業種で大幅に低下した。

原材料仕入価格D Iは、原油価格等の下落を受けて44.3ポイント大幅に低下し、製造業、非製造業ともに2期連続低下した。製造業、非製造業ともにすべての業種で大幅に低下した。

採算D Iは、売上高の減少や製品販売価格の下落を受けて、製造業を中心に悪化し、6期連続で低下した。製造業では「食品」の上昇、「木材・家具」の横ばいを除き低下した。非

製造業全体では 2.9 ポイント上昇したが、「小売」「飲食店」「サービス（企業関連）」は低下した。

資金繰りDIは、昨年10月末からスタートしたセーフティネット保証等の金融支援は行われているものの、2007年第1四半期以降の悪化傾向は改善せず、製造業、非製造業ともに7期連続で悪化した。

借入れ難易感DIは、6期連続の悪化となった。製造業、非製造業別においては、製造業は 7.2 ポイント悪化した。非製造業は 0.2 ポイント若干上昇したがほぼ横ばい。来期の見通しも更に悪化している。

設備投資実施DIは減少し、設備投資意欲DIは9期連続の低下となった。

雇用DIは、景気の悪化や減産に伴う雇用の過剰感を反映し、2008年第1四半期以降4期連続して上昇し、2期連続で「過剰」企業数が「不足」企業数を上回った。特に、「化学・プラスチック」の 51.2 ポイント上昇、「機械」の 48.4 ポイント上昇とすべての業種で上昇し過剰感が広がっている。今後は、景気低迷の長期化によって更なる雇用状況の悪化が懸念される。

なお当センターでは、緊急雇用対策として「離職者等相談窓口」を設置している。

ホームページでの情報提供・3月25日以降